

四半期報告書

(第23期第3四半期)

自 平成22年10月1日

至 平成22年12月31日

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

(E04911)

第23期第3四半期（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

目 次

頁

第23期第3四半期 四半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【生産、受注及び販売の状況】	5
2 【事業等のリスク】	6
3 【経営上の重要な契約等】	6
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3 【設備の状況】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	14
第5 【経理の状況】	15
1 【四半期連結財務諸表】	16
2 【その他】	34
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	35
四半期レビュー報告書	巻末
確認書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月9日

【四半期会計期間】 第23期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

【英訳名】 N T T DATA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 下 徹

【本店の所在の場所】 東京都江東区豊洲三丁目3番3号

【電話番号】 (03)5546-8119

【事務連絡者氏名】 I R・ファイナンス室長 金 江 隆 司

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区豊洲三丁目3番3号

【電話番号】 (03)5546-8119

【事務連絡者氏名】 I R・ファイナンス室長 金 江 隆 司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第22期 第3四半期 連結累計期間	第23期 第3四半期 連結累計期間	第22期 第3四半期 連結会計期間	第23期 第3四半期 連結会計期間	第22期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	796,655	813,953	263,827	280,225	1,142,940
経常利益 (百万円)	45,228	42,961	14,844	19,902	75,722
四半期(当期)純利益 (百万円)	21,839	22,884	6,597	10,777	35,662
純資産額 (百万円)	—	—	596,426	614,120	615,167
総資産額 (百万円)	—	—	1,231,188	1,431,453	1,279,256
1株当たり純資産額 (円)	—	—	203,769.54	208,854.09	208,391.24
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	7,786.02	8,158.34	2,352.12	3,842.18	12,713.84
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	7,785.88	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	46.4	40.9	45.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	166,645	149,965	—	—	257,760
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△124,921	△254,418	—	—	△174,093
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△36,717	111,657	—	—	△63,756
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	137,148	156,889	152,120
従業員数 (人)	—	—	33,957	50,594	34,543

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当社は、日本電信電話株式会社（NTT）を親会社とするNTTグループに属しております。

同時に、当社グループ（当社、当社の子会社217社及び関連会社20社）は、パブリック&フィナンシャル、グローバルITサービス、ソリューション&テクノロジー、の3つを主な事業として営んでおります。

当第3四半期連結会計期間において、各事業に係る重要な事業内容の変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

なお、各事業の内容は次のとおりであります。

- ・パブリック&フィナンシャル

行政、医療、金融、決済などの社会的な基盤を担う高付加価値なITサービスを提供する事業

- ・グローバルITサービス

製造、流通、サービス、メディア、通信などの事業活動を支える高付加価値なITサービスをグローバルに提供する事業

- ・ソリューション&テクノロジー

先進的なITサービスを支える基盤・ソリューションを提供する事業

3 【関係会社の状況】

(1) 新規

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の重要な関係会社となりました。

なお、これらの会社は提出会社の連結子会社であります。

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容	摘要
Keane International, Inc.	アメリカ カリフォルニア	千米ドル 516,820	コンサルティング システム設計・開発	所有 100.0	当社顧客にコンサルティング・SEサービスを提供しています 役員の兼任：0名	※
Keane, Inc.	アメリカ マサチューセツ	千米ドル 1,382	コンサルティング システム設計・開発	所有 100.0 (100.0)	当社顧客にコンサルティング・SEサービスを提供しています 役員の兼任：0名	

(注) 1 ※ Keane International, Inc. は、当社の特定子会社であります。

2 議決権所有割合の（内数）は、間接所有であります。

(2) 除外

当第3四半期連結会計期間において、提出会社の重要な関係会社でありました株式会社エヌ・ティ・ティ・データ三洋システム（連結子会社）を株式売却に伴い連結範囲から除外しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	50,594 [2,880]
---------	----------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 従業員数が当第3四半期連結会計期間において11,690名増加したのは、主としてグローバルITサービスにおいてKeane International, Inc.及びその子会社を連結範囲に含めたためであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	10,220 [190]
---------	--------------

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
パブリック&フィナンシャル	58,130	—
グローバルITサービス	23,365	—
ソリューション&テクノロジー	3,597	—
その他	115	—
合計	85,209	—

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、製造原価(販売価格)によっております。
3 金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
パブリック&フィナンシャル	132,891	—	1,131,834	—
グローバルITサービス	82,968	—	49,476	—
ソリューション&テクノロジー	5,780	—	6,245	—
その他	215	—	11	—
合計	221,855	—	1,187,568	—

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 ANSER、CAFISなど利用量に見合う料金をいただくサービスについては、受注高に含めておりません。
3 金額には、消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
パブリック&フィナンシャル	180,987	—
グローバルITサービス	83,272	—
ソリューション&テクノロジー	15,705	—
その他	260	—
合計	280,225	—

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
日本郵政グループ	—	—	33,499	12.0
中央府省	30,959	11.7	—	—

3 金額には、消費税等を含んでおりません。

4 前第3四半期連結会計期間において、日本郵政グループにおける販売実績の総販売実績に対する割合が10%未満であるため、販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合の記載を省略しております。

5 当第3四半期連結会計期間において、中央府省における販売実績の総販売実績に対する割合が10%未満であるため、販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合の記載を省略しております。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における我が国の経済は、設備投資は持ち直しつつある一方、企業収益の増加ペースが弱まるなど、改善の動きに一服感がみられます。また、景気の先行きについては、輸出は横ばい、生産はやや減少となっており、さらにリスク要因として、海外経済の下振れ、円高、株安による景気の下押しなどが存在するなど、改善ペースの鈍化した状況がしばらく続くものとみられます。

情報サービス産業においては、アウトソーシングやクラウドサービスへの需要など、一部に回復の兆しが見られるものの、新規システム構築の抑制や保守・運用コストの削減など、全般的にはIT投資の抑制傾向が続いております。また、低価格化、納期短縮、品質の向上に対するお客様の要望はますます高まっております。

[経営施策の取組状況]

このような状況のもと、当社グループは、「質を伴う量の拡大」を図り、持続的な事業の発展及び企業価値の拡大を実現するべく、中期経営の主な取組として「サービス提供能力の強化」、「グループ事業の拡大・強化」、「環境志向経営の推進」に取り組み、「変革の先進企業」として「お客様満足度No.1」を追求いたしました。

具体的な取組については、以下のとおりであります。

<サービス提供能力の強化>

- ・システム開発における生産性向上と工数削減を目指し、設計書やソフトウェアの先進的な検証・テストサービスなどの提供とそれを実現するための研究開発に取り組む専門組織として「プロアクティブ・テストイングCOE」を設置。
- ・脳科学及びその関連領域の最新の研究知見を活用した応用脳科学研究の推進とその事業活用の実現を目指す「応用脳科学コンソーシアム」において、ヘルスケア脳情報クラウド研究会に参画し、ITインフラを通じた健康な生活を支えるための脳情報の利活用の方法を検討。

<グループ事業の拡大・強化>

- ・米国において包括的なITサービスを提供するため、大規模かつ安定的な顧客基盤と高度な営業ノウハウ及び大規模な開発・保守事業を支えるグローバルオペレーションノウハウなどを有する米国ITサービス企業Keane International, Inc.の経営権を取得。
- ・今後の市場拡大が見込まれるWeb系システム開発・BPO事業において、リソースとノウハウの融合による競争力強化を図るため、Webサービスに強みを持つ当社子会社の株式会社ソリッド・エクスチェンジと株式会社ウェブプロデュースを統合し、株式会社NTTデータ・アールを設立。

<環境志向経営の推進>

- ・平成23年度の当社新入社員研修より、米国アップル社の多機能情報端末「iPad」を用いたデジタル教材の導入を決定。紙媒体の研修教材を「iPad」を用いたデジタル教材化することでペーパーレス化を図り、紙利用によって生じていたCO₂排出量を削減。

[事業活動の取組状況]

以上の取組を通じて、新規システムの受注・サービス開始に向けた積極的な営業活動及び効率的なシステム開発を推進するとともに、提供中のシステムについては、引き続き安定したサービスの提供に努めました。

セグメント別の取組については、以下のとおりであります。

<パブリック&フィナンシャル>

- ・伊藤忠商事株式会社と共同で、インドネシア測量地図庁から国土空間データ共有システム構築事業を受託。
- ・保険契約等の顧客対応のスピード化と高品質化に貢献するAIGエジソン生命保険株式会社の新営業支援システムを、クラウドコンピューティングで構築。
- ・第一生命保険株式会社と共同で、同社の保険業務と決済業務を連携可能とし、業務手続きを効率化するモバイル型決済機能一体型端末「業務サポート型INFOXサービス」（仮称）を構築開始。

<グローバルITサービス>

- ・短納期かつ低コストでのシステム導入を実現するため、省電力・低排熱の独自ハードウェアに、用途に応じたソフトウェアを組み合わせた垂直統合型アプライアンスサーバ「Lindacloud（リンダクラウド）」を販売開始。
- ・株式会社NTTデータ・ソルフィス、SAPジャパン株式会社と連携し、中堅・中小企業向けの基幹業務パッケージをクラウド型サービスで提供する「INERPIA/イナーピア」SaaSサービスを営業開始。
- ・株式会社NTTデータ・ビズインテグラルが、IFRS対応財務会計パッケージ「BizJ会計」を提供開始。

<ソリューション&テクノロジー>

- ・「BizXaaSクラウド構築・運用サービス」において、マイクロソフト株式会社と提携し、「ウィンドウズ・アジュール・プラットフォーム」を利用したクラウド移行コンサルティングやシステム構築サービスを提供開始。
- ・「BizXaaSクラウドプラットフォームサービス」のラインアップとして、顧客情報の管理や、マーケティング機能、営業支援機能などCRMの基本機能をプログラム構築なしですぐに利用できるCRMメニューを提供開始。
- ・クラウドサービスに対応した認証基盤ソリューションとして、クラウドサービス利用企業向けに、シングル・サイン・オンを実現する「VANADIS SSO Cloud Service Edition」を、クラウドサービス提供事業者向けに、顧客企業ごとの最適なID管理を実現する「VANADIS Identity Manager」をそれぞれ提供開始。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の業績につきましては、以下のとおりとなりました。

・売上高	280,225百万円	(前年同四半期比 6.2%増)
・営業利益	20,546百万円	(同 23.0%増)
・経常利益	19,902百万円	(同 34.1%増)
・四半期純利益	10,777百万円	(同 63.3%増)

[セグメント別の状況]

売上高及び利益の状況をセグメントに区分しますと、次のとおりであります。

パブリック&フィナンシャルについては、当期に完成した大型案件の影響等により売上高、セグメント利益ともに増加しました。

この結果、売上高184,502百万円、セグメント利益18,877百万円となりました。

グローバルITサービスについては、既存子会社における稼働率改善に加え、連結子会社の拡大影響等もあり、売上高、セグメント利益ともに増加しました。

この結果、売上高84,493百万円、セグメント利益155百万円となりました。

ソリューション&テクノロジーについては、連結子会社の拡大影響等により売上高、セグメント利益ともに増加しました。

この結果、売上高39,971百万円、セグメント利益2,393百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,431,453百万円と、前連結会計年度末に比べて152,196百万円、11.9%の増加となりました。主な増減は以下のとおりであります。

流動資産は、たな卸資産の増加や、連結子会社の拡大等により、491,098百万円と前連結会計年度末に比べて35,465百万円、7.8%の増加となりました。固定資産は、連結子会社の拡大等により、940,354百万円と前連結会計年度末に比べて116,731百万円、14.2%の増加となりました。

一方、負債は、社債の発行等により、817,332百万円と前連結会計年度末に比べて153,242百万円、23.1%の増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、第2四半期連結会計期間末に比べ60,696百万円減少し、156,889百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は27,536百万円で、前第3四半期連結会計期間に比べ30,320百万円減少しました。

これは主に、当第3四半期連結会計期間において、売上債権が増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は150,270百万円で、前第3四半期連結会計期間に比べ110,949百万円増加しました。

これは主に、連結子会社の取得による支出が増加したことによるものであります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間のフリー・キャッシュ・フローは122,733百万円の支出となり、前第3四半期連結会計期間に比べ141,270百万円支出が増加しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に係る資金収支は62,905百万円の収入となり、前第3四半期連結会計期間に比べ54,068百万円収入が増加しました。

これは主に、長期借入金による収入が増加したこと等によるものであります。

(単位：百万円)

回次	第22期	第23期	増減
	第3四半期連結会計期間	第3四半期連結会計期間	
会計期間	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	
営業活動による キャッシュ・フロー	57,856	27,536	△30,320
投資活動による キャッシュ・フロー	△39,320	△150,270	△110,949
財務活動による キャッシュ・フロー	8,836	62,905	54,068

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は2,503百万円であります。

また、当第3四半期連結会計期間における研究開発活動の状況の重要な変更は、次のとおりであります。

中期経営の取組を一層加速させるため、先進的なセンサーネットワーク技術やロボット技術などを連携させるための技術開発・事業展開に取り組む専門組織として「ロボティクスインテグレーション推進室」を設置いたしました。また、設計書やソフトウェアの先進的な検証・テストサービスなどの提供とそれを実現するための研究開発に取り組む専門組織として「プロアクティブ・テストングCOE」を設置いたしました。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した設備の新設、除却等について重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,220,000
計	11,220,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,805,000	2,805,000	東京証券取引所 市場第一部	※
計	2,805,000	2,805,000	—	—

※単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月31日	—	2,805,000	—	142,520	—	139,300

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,805,000	2,805,000	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	2,805,000	—	—
総株主の議決権	—	2,805,000	—

（注） 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式27株(議決権数27個)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	352,000	365,000	388,000	340,500	321,500	291,000	263,500	279,200	294,800
最低(円)	305,000	315,000	326,000	302,000	257,500	260,600	244,400	241,100	270,400

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員 の 異 動 は、次 の と お り で あ り ま す。

(1) 新 任 役 員

該 当 事 項 は あ り ま せ ン。

(2) 退 任 役 員

該 当 事 項 は あ り ま せ ン。

(3) 役 職 の 異 動

新 役 名 及 び 職 名	旧 役 名 及 び 職 名	氏 名	異 動 年 月 日
代 表 取 締 役 常 務 執 行 役 員 (ソ リ ュ ー シ ョ ン & テ ク ノ ロ ジ ー カ ン パ ニ ー 長)	代 表 取 締 役 常 務 執 行 役 員 (ソ リ ュ ー シ ョ ン & テ ク ノ ロ ジ ー カ ン パ ニ ー 長 兼 S I コ ン ピ テ ン シ ー 本 部 長 兼 技 術 開 発 本 部 長)	山 田 伸 一	平 成 22 年 7 月 1 日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	102,650	118,708
受取手形及び売掛金	220,220	223,084
有価証券	57,226	30,961
たな卸資産	※1, ※6 46,206	※1, ※6 26,140
繰延税金資産	14,073	15,096
その他	52,069	42,592
貸倒引当金	△1,347	△950
流動資産合計	491,098	455,632
固定資産		
有形固定資産		
データ通信設備(純額)	129,358	146,474
建物及び構築物(純額)	103,201	102,840
機械装置及び運搬具(純額)	16,370	16,151
工具、器具及び備品(純額)	14,632	15,197
土地	50,633	50,708
リース資産(純額)	5,069	7,777
建設仮勘定	43,547	38,480
有形固定資産合計	※2 362,812	※2 377,629
無形固定資産		
ソフトウェア	217,080	237,764
ソフトウェア仮勘定	74,367	55,041
のれん	※4 113,984	※4 29,945
その他	55,777	8,984
無形固定資産合計	461,209	331,735
投資その他の資産		
投資有価証券	30,720	27,271
繰延税金資産	50,209	50,591
その他	35,958	36,909
貸倒引当金	△555	△514
投資その他の資産合計	116,332	114,258
固定資産合計	940,354	823,623
資産合計	1,431,453	1,279,256

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	73,045	92,491
短期借入金	31,750	17,599
1年内返済予定の長期借入金	25,854	18,243
1年内償還予定の社債	30,264	30,164
リース債務	5,467	8,597
未払金	15,270	16,951
未払法人税等	8,241	18,261
前受金	123,596	94,881
受注損失引当金	※6 5,672	※6 5,675
資産除去債務	441	—
その他	43,559	43,071
流動負債合計	363,163	345,937
固定負債		
社債	250,129	179,959
長期借入金	70,160	26,332
リース債務	5,732	8,274
退職給付引当金	96,922	89,850
役員退職慰労引当金	967	1,013
資産除去債務	1,350	—
その他	28,905	12,721
固定負債合計	454,169	318,152
負債合計	817,332	664,089
純資産の部		
株主資本		
資本金	142,520	142,520
資本剰余金	139,300	139,300
利益剰余金	324,154	317,594
株主資本合計	605,974	599,414
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3	△80
為替換算調整勘定	△14,329	△8,285
その他の評価・換算差額等	※5 △5,812	※5 △6,511
評価・換算差額等合計	△20,138	△14,877
少数株主持分	28,285	30,629
純資産合計	614,120	615,167
負債純資産合計	1,431,453	1,279,256

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	796,655	813,953
売上原価	605,920	623,644
売上総利益	190,734	190,309
販売費及び一般管理費	※1 140,553	※1 144,364
営業利益	50,181	45,944
営業外収益		
受取利息	353	372
受取配当金	503	686
負ののれん償却額	—	1,666
その他	1,764	2,202
営業外収益合計	2,620	4,927
営業外費用		
支払利息	3,506	3,858
関係会社株式売却損	—	725
その他	4,066	3,326
営業外費用合計	7,573	7,910
経常利益	45,228	42,961
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	927
特別損失合計	—	927
税金等調整前四半期純利益	45,228	42,034
法人税等	※2 23,103	※2 19,012
少数株主損益調整前四半期純利益	—	23,021
少数株主利益又は少数株主損失(△)	285	137
四半期純利益	21,839	22,884

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	263,827	280,225
売上原価	200,587	211,590
売上総利益	63,240	68,635
販売費及び一般管理費	※1 46,534	※1 48,088
営業利益	16,705	20,546
営業外収益		
受取利息	130	118
受取配当金	22	62
投資有価証券評価損戻入益	—	571
負ののれん償却額	—	548
その他	274	664
営業外収益合計	428	1,966
営業外費用		
支払利息	1,163	1,286
関係会社株式売却損	—	725
その他	1,125	597
営業外費用合計	2,289	2,610
経常利益	14,844	19,902
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10
特別損失合計	—	10
税金等調整前四半期純利益	14,844	19,892
法人税等	※2 8,319	※2 9,206
少数株主損益調整前四半期純利益	—	10,685
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△73	△91
四半期純利益	6,597	10,777

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	45,228	42,034
減価償却費	116,029	113,788
固定資産除却損	3,139	2,502
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,164	6,159
支払利息	3,506	3,858
売上債権の増減額 (△は増加)	55,872	19,588
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,055	△16,222
仕入債務の増減額 (△は減少)	△29,256	△14,042
その他	23,759	23,099
小計	216,389	180,765
利息及び配当金の受取額	855	1,058
利息の支払額	△3,650	△3,798
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△46,949	△28,059
営業活動によるキャッシュ・フロー	166,645	149,965
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△122,684	△115,064
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,729	△132,231
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△496
定期預金の純増減額 (△は増加)	—	△4,626
事業譲受による支出	—	△819
その他	△507	△1,179
投資活動によるキャッシュ・フロー	△124,921	△254,418
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	—	99,684
社債の償還による支出	—	△30,272
長期借入れによる収入	2,368	66,392
長期借入金の返済による支出	△4,315	△14,623
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△5,000	—
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,762	14,344
リース債務の返済による支出	△8,942	△6,362
配当金の支払額	△16,379	△16,439
少数株主への配当金の支払額	△747	△1,373
少数株主からの払込みによる収入	—	377
その他	60	△70
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,717	111,657
現金及び現金同等物に係る換算差額	319	△2,434
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,325	4,769
現金及び現金同等物の期首残高	131,822	152,120
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 137,148	* 156,889

【継続企業の前提に関する重要な事項】

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間に、新たな買収及び設立に伴い、13社を連結の範囲に含めており、合併及び清算により、9社を連結の範囲から除外しております。</p> <p>第2四半期連結会計期間に、新たな買収に伴い、7社を連結の範囲に含めており、合併及び清算により、3社を連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、当第3四半期連結会計期間においては、新たな買収に伴い、51社を連結の範囲に含めており、株式譲渡及び清算により、3社を連結の範囲から除外しております。</p> <p>主要な新規連結子会社は、次のとおりであります。</p> <p>Keane International, Inc. Intelligroup, Inc. ㈱NTTデータ・エム・シー・エス キャッツ㈱</p> <p>連結の範囲から除外した主要な会社は、次のとおりであります。</p> <p>㈱エヌ・ティ・ティ・データ三洋システム</p> <p>(2) 変更後の子会社数 217社</p>
2 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社</p> <p>第2四半期連結会計期間に、株式譲渡に伴い、1社を持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>また、当第3四半期連結会計期間においては、新たな買収に伴い、3社を持分法適用の範囲に含めており、株式譲渡に伴い、1社を持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社数 20社</p>

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
3 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1)「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる影響はありません。</p> <p>(2)資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益が105百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が1,032百万円減少しております。</p> <p>(3)棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年9月26日)を適用しております。 これによる影響はありません。</p> <p>(4)企業結合に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。 なお、これらの適用に伴い、適用初年度の期首において部分時価評価法により計上していた評価差額は全面時価評価法により計上しておりますが、これによる影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書)

- 1 前第3四半期連結累計期間において、販売費及び一般管理費の「のれん償却額」と相殺していた「負ののれん償却額」は、その金額の重要性が高まったことから、当第3四半期連結累計期間において営業外収益に区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費に含まれている「のれん償却額」と相殺している「負ののれん償却額」は77百万円であります。
- 2 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を追加で表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

- 1 前第3四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「定期預金の純増減額(△は増加)」については、その金額の重要性が高まったことから、当第3四半期連結累計期間において区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「定期預金の純増減額(△は増加)」は98百万円であります。
- 2 前第3四半期連結累計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「少数株主からの払込みによる収入」については、重要性が高まったことから、当第3四半期連結累計期間において区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「少数株主からの払込みによる収入」は60百万円であります。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書)

- 1 前第3四半期連結会計期間において、販売費及び一般管理費の「のれん償却額」と相殺していた「負ののれん償却額」は、その金額の重要性が高まったことから、当第3四半期連結会計期間において営業外収益に区分掲記しております。なお、前第3四半期連結会計期間の販売費及び一般管理費に含まれている「のれん償却額」と相殺している「負ののれん償却額」は57百万円であります。
- 2 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を追加で表示しております。

【簡便な会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	算定にあたり加味する加減算項目や税額控除項目を、重要なものに限定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																								
<p>※1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">1,238百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">43,096百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,871百万円</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は、613,539百万円であります。</p> <p>3 保証債務 建物賃貸契約に対する賃借料 Quality Technology Services Jersey City, LLC 234百万円 (外貨額 2,876千米ドル) システム開発・運用契約に対する履行保証 Keane Australia Micropayment Consortium Pty Ltd 3,737百万円 (外貨額 45,000千豪ドル)</p> <p>※4 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">114,588百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">604百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,984百万円</td> </tr> </table> <p>※5 評価・換算差額等 在外連結子会社の少数株主が保有する当該連結子会社持分に対する買取オプションについて、その行使見込額を負債認識するとともに、当該持分に係る少数株主持分の帳簿価額を純資産の部の「少数株主持分」から控除し、残額を純資産の部の評価・換算差額等の「その他の評価・換算差額等」に計上しております。</p> <p>※6 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金2,447百万円（すべて仕掛品に係る受注損失引当金）を相殺表示しております。</p>	商品及び製品	1,238百万円	仕掛品	43,096百万円	原材料及び貯蔵品	1,871百万円	のれん	114,588百万円	負ののれん	604百万円	純額	113,984百万円	<p>※1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">972百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">23,327百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,840百万円</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は、599,918百万円であります。</p> <p>3 保証債務 建物賃貸契約に対する賃借料 Quality Technology Services Jersey City, LLC 525百万円 (外貨額 5,649千米ドル)</p> <p>※4 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">32,204百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">2,259百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,945百万円</td> </tr> </table> <p>※5 評価・換算差額等 在外連結子会社の少数株主が保有する当該連結子会社持分に対する買取オプションについて、その行使見込額を負債認識するとともに、当該持分に係る少数株主持分の帳簿価額を純資産の部の「少数株主持分」から控除し、残額を純資産の部の評価・換算差額等の「その他の評価・換算差額等」に計上しております。</p> <p>※6 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金2,949百万円（すべて仕掛品に係る受注損失引当金）を相殺表示しております。</p>	商品及び製品	972百万円	仕掛品	23,327百万円	原材料及び貯蔵品	1,840百万円	のれん	32,204百万円	負ののれん	2,259百万円	純額	29,945百万円
商品及び製品	1,238百万円																								
仕掛品	43,096百万円																								
原材料及び貯蔵品	1,871百万円																								
のれん	114,588百万円																								
負ののれん	604百万円																								
純額	113,984百万円																								
商品及び製品	972百万円																								
仕掛品	23,327百万円																								
原材料及び貯蔵品	1,840百万円																								
のれん	32,204百万円																								
負ののれん	2,259百万円																								
純額	29,945百万円																								

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給与手当 52,270百万円	従業員給与手当 55,383百万円
※2 法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	※2 法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給与手当 16,154百万円	従業員給与手当 18,297百万円
※2 法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	※2 法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 83,742百万円	現金及び預金 102,650百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 3,594百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 10,761百万円
有価証券 22,000百万円	有価証券 55,000百万円
取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資 35,000百万円	取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資 10,000百万円
(流動資産その他)	(流動資産その他)
現金及び現金同等物 137,148百万円	現金及び現金同等物 156,889百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,805,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	8,415	3,000	平成22年3月31日	平成22年6月23日	利益剰余金
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	8,415	3,000	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

「4 配当に関する事項」に記載しており、その他該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

区分	システム インテグレーション事業 (百万円)	ネットワーク システム サービス事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	187,702	19,515	56,610	263,827	—	263,827
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,922	1,237	10,008	24,168	(24,168)	—
計	200,624	20,752	66,618	287,995	(24,168)	263,827
営業利益	13,080	2,085	5,370	20,536	(3,831)	16,705

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

区分	システム インテグレーション事業 (百万円)	ネットワーク システム サービス事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	571,227	58,135	167,292	796,655	—	796,655
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	36,712	3,536	28,031	68,279	(68,279)	—
計	607,939	61,672	195,323	864,935	(68,279)	796,655
営業利益	41,111	6,764	17,522	65,397	(15,216)	50,181

(注) 1 事業区分の方法

サービスの種類・性質及び販売市場の類似性等を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主な内容

事業区分	主な内容
システムインテグレーション事業	お客様の個別ニーズに合わせて、データ通信システムを開発し、その販売、賃貸、サービスの提供等を行う事業であります。
ネットワークシステムサービス事業	市場のニーズに合わせて、インターネットに代表されるコンピュータネットワークを基盤として、種々の情報提供、情報処理等のサービスを提供する事業であります。
その他の事業	お客様の経営上の問題点に係る調査及び分析、データ通信システムの在り方に係る企画及び提案、メンテナンス及びファシリティマネジメント等を行う事業であります。

3 会計処理方法の変更

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準について、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、受注制作のソフトウェア開発のうち、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間におけるシステムインテグレーション事業の売上高が17,034百万円、営業利益が2,114百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、当社グループのトータルパワーを効率的に高め、お客様や社会の要請・期待に機動的に対応していくことを目的とした事業運営体制として、シナジーを発揮しやすい複数の事業をまとめる形で、パブリック&フィナンシャルカンパニー、グローバルITサービスカンパニー及びソリューション&テクノロジーカンパニーの3つのカンパニーによる事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、カンパニーを基礎とした事業セグメントから構成されており、「パブリック&フィナンシャル」、「グローバルITサービス」、「ソリューション&テクノロジー」の3つを報告セグメントとしております。

「パブリック&フィナンシャル」は、行政、医療、金融、決済などの社会的な基盤を担う高付加価値なITサービスを提供しております。「グローバルITサービス」は、製造、流通、サービス、メディア、通信などの事業活動を支える高付加価値なITサービスをグローバルに提供しております。「ソリューション&テクノロジー」は、先進的なITサービスを支える基盤・ソリューションを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

(単位：百万円)

区分	パブリック &フィナン シャル	グローバル ITサービ ス	ソリューシ ョン&テク ノロジー	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	520,512	246,822	45,814	772	813,921	31	813,953
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,716	3,451	73,662	5,648	94,477	△94,477	—
計	532,228	250,273	119,476	6,420	908,399	△94,445	813,953
セグメント利益又は損失(△)	45,618	△2,908	5,588	△2,893	45,404	△3,370	42,034

(注) 1 「その他」の区分には、本社部門のうち、事業セグメントに配分していない収益・費用及び本社部門機能をサポートする事業を中心としている子会社等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△3,370百万円には、セグメントに未配分の金融収支△3,504百万円等が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

(単位：百万円)

区分	パブリック &ファイナ ンシャル	グローバル ITサービ ス	ソリューシ ョン&テク ノロジー	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	180,987	83,272	15,705	252	280,217	8	280,225
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,515	1,220	24,266	1,836	30,838	△30,838	—
計	184,502	84,493	39,971	2,088	311,055	△30,830	280,225
セグメント利益又は損失(△)	18,877	155	2,393	△732	20,694	△802	19,892

- (注) 1 「その他」の区分には、本社部門のうち、事業セグメントに配分していない収益・費用及び本社部門機能をサポートする事業を中心としている子会社等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△802百万円には、セグメントに未配分の金融収支△1,068百万円等が含まれております。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「グローバルITサービス」セグメントにおいて、「企業結合等関係」に記載のとおり、平成22年12月31日に、Keane International, Inc.の全株式を取得し連結子会社としたことから、のれん金額に重要な変動が生じております。

なお、当該事象による第3四半期連結会計期間におけるのれんの増加額は、75,758百万円であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

社債及び長期借入金が企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しく変動しております。

(単位：百万円)

科目	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
社債	250,129	258,113	7,983	(注1)
長期借入金	70,160	72,098	1,937	(注2)

(注) 1 社債の時価の算定方法

市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは元利金の合計額を当該社債の残存期間を加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 長期借入金の時価の算定方法

元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

1. 第2四半期連結会計期間に四半期連結財務諸表提出会社である当社の連結子会社となったIntelligroup, Inc. について、第2四半期連結会計期間にのれんの償却期間の算定が完了しておりませんでした。当第3四半期連結会計期間より13年間の均等償却としております。

2. 四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当社の連結子会社であるKnight Subsidiary Corporation (以下Knight社)との合併を通じ、アメリカのKeane International, Inc. (以下Keane社)を当社の連結子会社といたしました。

(1) 被取得企業の名称及び事業内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

① 被取得会社の名称

Keane International, Inc.

② 事業内容

アプリケーション開発・保守、SAP及びOracle等のパッケージ関連事業、インフラ管理事業、BPO事業を中心とした総合ITサービス

③ 企業結合を行った主な理由

これまで強化してきたグローバルなSAPサポート提供能力に加え、米国における包括的なITサービスの提供を目的とし、資本提携に至りました。

④ 企業結合日

平成22年12月31日

⑤ 法的形式

合併 (Keane社を存続会社、Knight社を消滅会社とする合併)

(注) 合併に伴い、同日に増資を行っております。

⑥ 結合後企業の名称

Keane International, Inc.

⑦ 取得した議決権比率

100.0%

(注) 合併後、当社が保有するKnight社株式は、Keane社株式に転換されるとともに、Keane社の株主が保有する同社株式は消却され、現金を受け取る権利に転換されております。

(2) 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績期間企業結合日時点の貸借対照表のみ連結しております。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

Keane International, Inc. 株式・増資等	94,792百万円
付随費用	880百万円
取得原価	95,673百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因

① 発生したのれん金額

75,758百万円

② 発生原因

Keane International, Inc. の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生しております。

(5) 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の金額並びに主な内訳

資産の部

流動資産 31,466百万円

固定資産 46,013百万円

負債の部

流動負債 10,256百万円

固定負債 46,755百万円

(6) 取得原価の配分

当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(7) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

のれんの償却年数が未確定であること等により、その金額的影響額を算定することが困難であることから、影響の概算額を記載しておりません。

(1 株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 208,854円09銭	1株当たり純資産額 208,391円24銭

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 7,786円02銭	1株当たり四半期純利益金額 8,158円34銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 7,785円88銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	21,839	22,884
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	21,839	22,884
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,805	2,805
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	△0	—
うち連結子会社が発行する転換社債による影響(百万円)	△0	—
普通株式増加数(千株)	—	—

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	2,352円12銭	1株当たり四半期純利益金額	3,842円18銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結会計期間において希薄化効果を有しておらず、当第3四半期連結会計期間において潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	6,597	10,777
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	6,597	10,777
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,805	2,805

2 【その他】

第23期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年11月2日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

- (1) 配当金の総額 8,415百万円
- (2) 1株当たりの金額 3,000円
- (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 22 年 2 月 9 日

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 金 井 沢 治 ㊞
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 櫻 井 清 幸 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・ティ・ティ・データの平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日までの連結会計年度の第 3 四半期連結会計期間（平成 21 年 10 月 1 日から平成 21 年 12 月 31 日まで）及び第 3 四半期連結累計期間（平成 21 年 4 月 1 日から平成 21 年 12 月 31 日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ及び連結子会社の平成 21 年 12 月 31 日現在の財政状態、同日をもって終了する第 3 四半期連結会計期間及び第 3 四半期連結累計期間の経営成績並びに第 3 四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 23 年 2 月 8 日

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金井 沢治 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 清幸 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中田 宏高 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・ティ・ティ・データの平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日までの連結会計年度の第 3 四半期連結会計期間（平成 22 年 10 月 1 日から平成 22 年 12 月 31 日まで）及び第 3 四半期連結累計期間（平成 22 年 4 月 1 日から平成 22 年 12 月 31 日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ及び連結子会社の平成 22 年 12 月 31 日現在の財政状態、同日をもって終了する第 3 四半期連結会計期間及び第 3 四半期連結累計期間の経営成績並びに第 3 四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月9日

【会社名】 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

【英訳名】 N T T DATA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 下 徹

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役常務執行役員財務部長 塩 塚 直 人

【本店の所在の場所】 東京都江東区豊洲三丁目3番3号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長山下徹及び当社最高財務責任者塩塚直人は、当社の第23期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正であることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。